

(証券コード 2170)
2018年3月5日

株 主 各 位

東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZA SIX

株式会社リンクアンドモチベーション

代表取締役
会 長 小 笹 芳 央

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年3月26日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年3月27日（火曜日）午前10時30分
※受付開始は午前10時となります。
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
東京証券会館 8階
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第18期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議案 取締役9名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.lmi.ne.jp>) に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.lmi.ne.jp>) に掲載させていただきます。
-

※会場内での飲食は禁止されております。予めご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は36,894百万円(前期比110.7%)と増加いたしました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が13,362百万円(同109.7%)、営業利益が3,365百万円(同136.3%)、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,107百万円(同116.8%)と、各段階利益は順調に増加致しました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上収益は11,695百万円(同119.0%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も7,329百万円(同112.8%)と、大幅増加となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,959百万円(同111.5%)、売上総利益は6,328百万円(同115.7%)となりました。

当連結会計年度においては、前期比で売上収益、売上総利益ともに大幅に増加致しました。具体的には、「働き方改革」を背景に生産性向上を目的とする研修ニーズが増加したことで「パッケージ」「コンサルティング」が伸長致しました。更に、モチベーションクラウドを含む、「会員・データベースサービス」も大きく伸長致しました。

今後は、「モチベーションクラウド」の導入による顧客基盤の拡大に加え、その診断結果に基づいた変革ソリューションも合わせて展開することで顧客深耕を進め、更なる事業成長につなげてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品

説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は4,243百万円(同130.0%)、売上総利益は1,305百万円(同96.7%)となりました。

当連結会計年度については、研修などの社内イベント運営ニーズの増加に加え、IR系のメディア制作などが伸長したため、売上収益は前期比大幅増となりました。一方、原価率の高いイベント運営の増加に加え、人件費原価に関する計算方法変更の影響を受け、売上総利益は前期比微減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当連結会計年度における売上収益は7,220百万円(同108.6%)、セグメント利益は2,506百万円(同109.0%)と増加致しました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,730百万円(同102.8%)、売上総利益は2,404百万円(同103.8%)となりました。

当連結会計年度については、働き方改革推進による雇用環境の改善などに伴い、個人のキャリアアップのニーズを捉えた結果、前期比で売上収益・売上総利益ともに微増致しました。具体的には、日本企業におけるIT人材の不足を背景に、IT人材育成のニーズを捉えた結果、IT人材育成講座を含む「プロシリーズ」が大きく伸長致しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに当連結会計年度において、株式会社スーパーウェブの事業の一つである中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」の事業譲受を完了しました。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は490百万円(同481.1%)、売上総利益は102百万円(前期は16百万円の損失)となりました。

当連結会計年度については、M&Aによる教室の拡大に伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は19,379百万円(同107.8%)、セグメント利益は4,477百万円(同106.5%)と、前期比で売上収益、セグメント利益は共に増加致しました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しており

ます。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は11,096百万円(同109.2%)、セグメント利益は2,991百万円(同109.1%)となりました。

当連結会計年度については、日本の公教育における英語教育の拡大を捉えた結果、売上収益・セグメント利益共に前期比で増加致しました。また、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化を行っております。

今後は、これまで培ってきた外国人の採用力を活かして、事業を展開し、更に、組織開発ディビジョン・個人開発ディビジョンなど垣根を越えた、ALT配置に留まらない新たなサービスを開発することで、収益性の向上に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また当連結会計年度より、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で2016年に新設した株式会社リンクジャパンキャリアが事業をスタート致しました。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,692百万円(同111.2%)、セグメント利益は1,836百万円(同125.1%)となりました。

当連結会計年度については、売上収益は増加、セグメント利益は大幅に増加致しました。人材派遣においては、企業の人材調達ニーズを捉えた結果、売上収益が増加致しました。また、動員・紹介においては、企業の新卒採用のニーズが高まり、前期と比較して、伸長致しました。さらに、当連結会計年度よりスタートした外国人サポートにおいては、外国人人材の採用・受入・定着に至るまでサポートする、他社にない一気通貫型サービスにより、順調に事業が拡大しております。

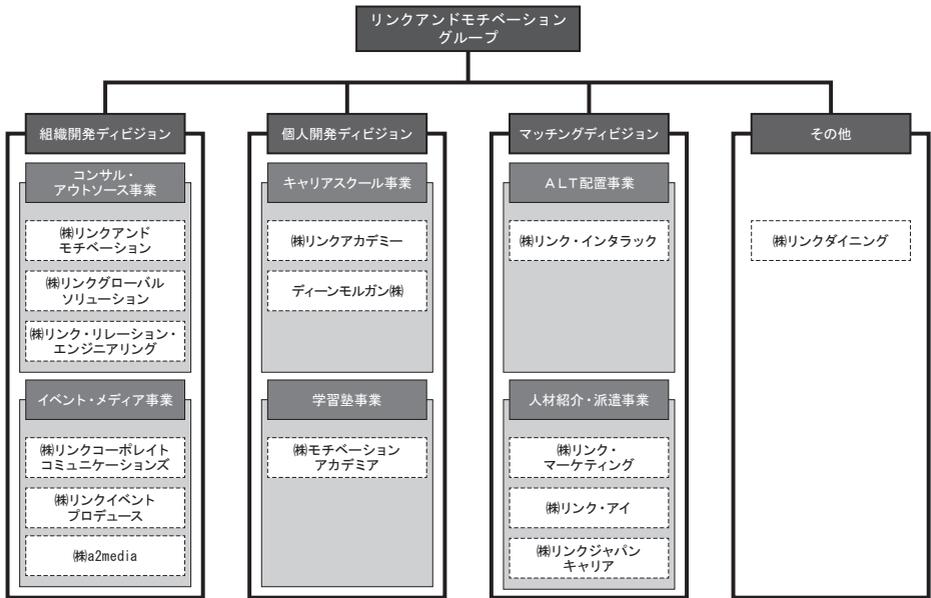
そして、派遣事業を手がけるグループ会社の株式会社リンク・マーケティングは、2018年1月1日付で、「株式会社リンクスタッフィング」に商号変更致しました。従来株式会社リンク・マーケティングは、販売・営業支援の領域を中

心に、派遣事業を展開していましたが、今回の社名変更を機に、総合人材会社として事業を発展させて参ります。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、稼働人数の増加を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。



(注) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、%は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

② 重要な設備投資の状況

当会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、1,368百万円であり
ます。その主な内容は、本社移転に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入5,791百万円
であります。

④ 重要な事業の譲渡および譲受け等の状況

該当事項はございません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

2017年7月1日付で当社子会社である株式会社モチベーションアカデミア
は、株式会社スーパーウェブより、同社の学習塾事業（通称：SS-1）を譲り受
けました。

⑥ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2017年4月3日付にてディーンモルガン株式会社の約59.98パーセン
トの株式を取得し、子会社としました。また、2017年10月31日付にて株式会
社a2mediaの全株式を取得し、子会社としました。これに伴い、株式会社
a2mediaが一部株式を有する株式会社インバウンドテック及びJapan REIT株式
会社は当社の関連会社となりました。

⑦ 対処すべき課題

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層
高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り
組みたいと考えております。

1 点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、そ
れぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビ
ジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規
模の拡大スピードや収益性の向上につながると考えております。

2 点目は、「企業ブランドの浸透強化」です。社会への影響力をさらに高めて
いくためには、顧客や従業員だけでなく、採用応募者や株主・投資家といった
様々なステークホルダーにおいて、共感者をさらに創造し、協力関係を構築し
ていくことが、必要になると考えております。採用活動やIR活動など、様々な
イベントやメディアを活用し、企業ブランドの社会浸透に努めてまいります。

3 点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めてい
くためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの
拡充が必要であると考えております。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判
断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

日本基準に基づく過去3期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

区 分	2014年12月期 第15期	2015年12月期 第16期	2016年12月期 第17期
売 上 高(百万円)	28,873	31,950	33,917
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円) 又は当期純損失(△)	931	△316	1,353
1株当たり当期純利 益又は当期純損失(△) (円)	8.60	△2.79	12.44
総 資 産(百万円)	17,921	17,474	18,773
純 資 産(百万円)	6,854	6,032	5,794
1株当たり純資産 (円)	60.44	53.55	54.85

IFRSに基づく当期及び前期の財産及び損益の推移は次のとおりです。

区 分	(ご参考) 2016年12月期 第17期	2017年12月期 第18期
売 上 収 益(百万円)	33,321	36,894
税引前当期利益(百万円)	2,345	3,265
親会社の所有者に 帰属する当期利益(百万円)	1,804	2,107
基本的1株当たり 当 期 利 益 (円)	16.58	19.95
親会社の所有者 に帰属する持分(百万円)	4,780	6,692
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	45.26	63.37
資 産 合 計(百万円)	18,532	25,770
資 本 合 計(百万円)	4,780	6,697

(注1) 当連結会計年度よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第17期のIFRSに準拠した数値も併記しております。

(注2) 日本基準における売上高及びIFRSに基づく売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当社は、2014年4月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を実施しております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、日本基準の1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社リンクダイニング	百万円 50	100.0 %	当グループの様々なステークホルダー向けイタリアンレストランの運営事業
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	80	100.0	WEB・動画・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業
株式会社リンクイベントプロデュース	30	100.0	社員総会、企業PR、採用・研修など、企業イベントの支援事業
株式会社モチベーションアカデミア	80	100.0	学習塾の運営を中心とした教育事業
株式会社リンク・アイ	50	100.0	企業の新卒採用および中途採用支援事業
株式会社リンクアカデミー	100	100.0	パソコンスキル、資格取得、語学講座などを提供するキャリアスクール運営を中心とした事業
株式会社リンクグローバルソリューション	50	100.0	異文化研修、ビジネス研修、語学研修の提供などを通じた、企業のグローバル人材育成の支援
株式会社リンクスタッフィング	100	100.0	営業・販売職を中心とした労働者派遣事業、紹介予定派遣事業
株式会社リンク・インタラック	97.5	100.0	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業
株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング	80	100.0	企業の営業活動、採用活動の支援事業
株式会社リンクジャパンキャリア	80	100.0	企業の外国人材採用の支援および外国人材の生活サポート事業
ディーンモルガン株式会社	34	59.98	英会話教室の運営を中心とした教育事業
株式会社 a 2 media	62	100	WEB・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業

(注1) 上記13社は、当社の連結子会社であります。

(注2) 株式会社リンク・マーケティングは2018年1月1日付で、株式会社リンクスタッフィングに商号変更致しました。

(4) 主要な事業内容

セグメント	事業	事業内容
組織開発ディビジョン	コンサル・アウトソース事業	社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング
	イベント・メディア事業	組織のコミュニケーションに着目したイベント企画運営・メディア制作
個人開発ディビジョン	キャリアスクール事業	“アイ・カンパニーを育む”をコンセプトにしたパソコン・資格スクール運営
	学習塾事業	“アイ・カンパニーを育む”をコンセプトにした学習塾運営
マッチングディビジョン	ALT配置事業	全国の小中学校等への外国人指導助手の派遣
	人材紹介・派遣事業	企業への人材紹介・派遣
その他	その他	レストランの経営

(5) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
関 西 支 社	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階
東 海 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 大名古屋ビルヂング 8F

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,397名	158名増	36.2歳	4.3年

(7) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	3,215百万円
(株) りそな銀行	1,634百万円
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,416百万円
(株) 千葉銀行	942百万円
(株) 武蔵野銀行	666百万円
(株) 新生銀行	650百万円
(株) 三井住友銀行	618百万円
三菱UFJ信託銀行(株)	395百万円
(株) 東日本銀行	225百万円
(株) 名古屋銀行	220百万円
三井住友信託銀行(株)	164百万円
(株) 中国銀行	61百万円
合計	10,209百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 113,068,000株 |
| ③ 株 主 数 | 9,994名 |
| ④ 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 フ ェ ニ ッ ク ス	45,200,000株	42.79%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	7,724,900株	7.31%
勝 呂 彰	7,024,600株	6.65%
坂 下 英 樹	3,680,000株	3.48%
榊 原 清 孝	3,680,000株	3.48%
小 笹 芳 央	3,203,200株	3.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,483,000株	2.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,445,800株	1.36%
リンクアンドモチベーション役員持株会	988,700株	0.93%
本 田 寛	800,000株	0.75%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項（2017年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 笹 芳 央	(株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役会長 (株)リンクイベントプロデューズ取締役会長 (株)リンクアカデミー取締役会長 (株)フェニックス代表取締役社長 (株)リンク・アイ取締役会長 (株)リンクグローバルソリューション取締役会長 (株)リンクスタッフィング取締役会長 (株)モチベーションアカデミア取締役会長 (株)リンクダイニング取締役会長 (株)リンク・インタラック取締役会長 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役会長 (株)リンクジャパンキャリア取締役会長 ディーンモルガン(株)取締役会長 (株)a2media取締役会長
代表取締役社長	坂 下 英 樹	(株)リンクグローバルソリューション取締役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役 (株)リンクイベントプロデューズ取締役
取 締 役	大 野 俊 一	グループデザイン室担当 (株)モチベーションアカデミア取締役 (株)リンクダイニング取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役 (株)リンクアカデミー取締役 (株)リンクイベントプロデューズ取締役 (株)リンク・アイ取締役 (株)リンクグローバルソリューション取締役 (株)リンクスタッフィング取締役 (株)リンク・インタラック取締役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング取締役 (株)リンクジャパンキャリア取締役 ディーンモルガン(株)取締役 (株)a2media取締役
取 締 役	木 通 浩 之	(株)リンク・インタラック取締役 (株)リンクジャパンキャリア代表取締役社長
取 締 役	小 栗 隆 志	(株)リンクアカデミー代表取締役社長 (株)リンクスタッフィング取締役 ディーンモルガン(株)取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
社 外 取 締 役	岡 島 悦 子	(株)プロノバ代表取締役社長 アステラス製薬(株)社外取締役 (株)丸井グループ社外取締役 ランサーズ(株)社外取締役 (株)セブテーニ・ホールディングス社外取締役
社 外 取 締 役	湯 浅 智 之	(株)リヴァンプ代表取締役社長兼CEO (株)ケースホールディングス社外取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	本 田 寛	(株)リンクダイニング監査役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ監査役 (株)リンクイベントプロデューサー監査役 (株)モチベーションアカデミア監査役 (株)リンク・アイ監査役 (株)リンクアカデミー監査役 (株)リンクグローバルソリューション監査役 (株)リンクスタッフイング監査役 (株)リンク・インタラック監査役 (株)リンク・リレーション・エンジニアリング監査役 (株)リンクジャパンキャリア監査役 ディーンモルガン(株)監査役 (株)a2media監査役 税理士
社 外 監 査 役	木 村 英 一	(有)HRT代表取締役社長
社 外 監 査 役	富 永 兼 司	(株)キャリアプラン代表取締役社長 (有)キャリアデザイン代表取締役社長

(注1) 当期中の役員の変動

2017年3月30日開催の第17期定時株主総会において、小栗隆志氏が取締役役に新たに選任され、就任いたしました。

(注2) 常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 社外取締役の岡島悦子氏及び湯浅智之氏、社外監査役の木村英一氏及び富永兼司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、岡島悦子氏、湯浅智之氏、木村英一氏、富永兼司氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 (内、社外取締役)		監査役 (内、社外監査役)		計 (内、社外役員)	
人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)	人員 (名)	金額 (百万円)
7 (2)	152 (9)	3 (2)	19 (9)	10 (4)	171 (19)

④ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 岡島悦子氏の兼職先である株式会社プロノバ、アステラス製薬株式会社、株式会社丸井グループ、ランサーズ株式会社、株式会社セブテーニ・ホールディングスと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役 湯浅智之氏の兼職先である株式会社リヴァンプ、株式会社ケーズホールディングスとの間には、特別の関係はありません。

社外監査役 木村英一氏の兼職先である有限会社HRTと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏の兼職先である株式会社キャリアプラン、有限会社キャリアデザインと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
社外取締役	岡島悦子	当事業年度開催の取締役会に14回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外取締役	湯浅智之	当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	木村英一	当事業年度開催の取締役会に14回中12回、監査役会に13回中11回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	富永兼司	当事業年度開催の取締役会に14回中13回、監査役会に13回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

優成監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

59百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

60百万円

④ 非監査業務の内容

当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。当該方針に則り、会社法に基づいて、当社の業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査ユニットを置き、内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。
- ② 経営会議を原則月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- ② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめ関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に関しても当社グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施し、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。また、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

(7) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) 当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

(9) 当社の監査役への報告に関する体制

- ① 当社の取締役及び使用人は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- ② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

(11) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

(12) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

4. 当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況

- (1) 昨年度に引き続き、当社は、当社グループ会社全社の規程、マニュアル、業務プロセスの見直しを実施しました。また、当社及び当社子会社の役員、使用人の職務執行が法令及び定款その他規程に適合しているか否かを確認するため、監査役及び内部監査人による監査を実施しました。
- (2) グループ全社のリスクの管理を行うため、当社及び子会社社長をはじめ関係者が参加した経営会議における各取締役の職務執行状況の報告を通じ、当社及び当社子会社の職務執行を適切に監督しました。また、同経営会議において、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行い、その対応策等について協議を行いました。

5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期に1株あたり1.5円、第3四半期に1.6円の配当を実施し、第4四半期に1.6円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、四半期ごとに1.7円を予定しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 財 政 状 態 計 算 書

(2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

資	産	負	債
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,589	流 動 負 債	12,129
現金及び現金同等物	1,654	営業債務及びその他の債務	4,023
営業債権及びその他の債権	4,929	有利子負債及びその他の金融負債	5,007
棚卸資産	186	未払法人所得税	883
その他の短期金融資産	11	引当金	2
未収法人所得税	11	その他の流動負債	2,212
その他の流動資産	796	非流動負債	6,942
非流動資産	18,180	有利子負債及びその他の金融負債	5,418
有形固定資産	1,905	引当金	440
のれん	6,701	その他の非流動負債	270
無形資産	1,534	繰延税金負債	813
持分法で会計処理されている投資	1,164	負債合計	19,072
その他の長期金融資産	6,017	資 本	
その他の非流動資産	350	親会社の所有者に帰属する持分	6,692
繰延税金資産	506	資本金	1,380
		資本剰余金	2,137
		自己株式	△1,373
		利益剰余金	3,426
		その他の資本の構成要素	1,121
		親会社の所有者に帰属する持分合計	6,692
		非支配持分	4
		資本合計	6,697
資 産 合 計	25,770	負債及び資本合計	25,770

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	36,894
売 上 原 価	23,531
売 上 総 利 益	13,362
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,041
そ の 他 の 収 益	131
そ の 他 の 費 用	87
営 業 利 益	3,365
金 融 収 益	38
金 融 費 用	141
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2
税 引 前 当 期 利 益	3,265
法 人 所 得 税 費 用	1,169
当 期 利 益	2,096
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	2,107
非 支 配 持 分	△11
当 期 利 益	2,096

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

(ご参考) 連結包括利益計算書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 利 益	2,096
そ の 他 の 包 括 利 益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	438
純損益に振り替えられることのない項目合計	438
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
在外営業活動体の換算差額	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	438
当 期 包 括 利 益 合 計	2,534
当 期 包 括 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	2,545
非 支 配 持 分	△11
当 期 包 括 利 益	2,534

- (注) 1. 百万円未満の端数については切捨て表示しております。
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

連結持分変動計算書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年1月1日残高	1,380	2,137	△1,373	1,952
当期利益	-	-	-	2,107
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	2,107
剰余金の配当	-	-	-	△633
企業結合による変動	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	△633
2017年12月31日残高	1,380	2,137	△1,373	3,426

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社 の所有者に帰属 する持分合計		
2017年1月1日残高	683	4,780	-	4,780
当期利益	-	2,107	△11	2,096
その他の包括利益	438	438	-	438
当期包括利益合計	438	2,545	△11	2,534
剰余金の配当	-	△633	-	△633
企業結合による変動	-	-	16	16
所有者との取引額合計	-	△633	16	△617
2017年12月31日残高	1,121	6,692	4	6,697

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,325	流動負債	10,047
現金及び預金	606	買掛金	225
売掛金	1,360	短期借入金	5,675
仕掛品	26	1年内返済予定長期借入金	2,556
貯蔵品	9	リース債務	32
前払費用	204	未払金	369
関係会社短期貸付金	970	未払費用	450
繰延税金資産	68	未払法人税等	491
その他	83	未払消費税等	58
貸倒引当金	△3	前受金	1
		賞与引当金	120
		役員賞与引当金	9
		株主優待引当金	29
		その他の	25
固定資産	17,868	固定負債	5,926
有形固定資産	1,321	長期借入金	5,299
建物附属設備	1,026	繰延税金負債	346
工具、器具及び備品	204	リース債務	58
リース資産	90	資産除去債務	222
無形固定資産	369		
ソフトウェア	369	負債合計	15,973
投資その他の資産	16,177	純資産の部	
投資有価証券	3,200	株主資本	4,584
関係会社株式	11,765	資本金	1,380
敷金及び保証金	1,138	資本剰余金	2,146
破産更生債権等	8	資本準備金	1,135
その他	166	その他資本剰余金	1,011
貸倒引当金	△101	利益剰余金	2,430
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	2,427
		繰越利益剰余金	2,427
		自己株式	△1,373
		評価・換算差額等	634
		その他有価証券評価差額金	634
		純資産合計	5,219
資産合計	21,193	負債・純資産合計	21,193

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		7,939
売 上 原 価		2,330
売 上 総 利 益		5,608
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,932
営 業 利 益		1,676
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	2	
受 取 手 数 料	11	
そ の 他	4	27
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	146	
地 代 家 賃	33	
そ の 他	2	182
経 常 利 益		1,521
特 別 利 益		
本 社 移 転 費 用 戻 入 益	22	22
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	227	227
税 引 前 当 期 純 利 益		1,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	484	
法 人 税 等 調 整 額	98	583
当 期 純 利 益		734

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2017年1月1日残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,326	2,330
事業年度中の変動額							
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△633	△633
当期純利益	—	—	—	—	—	734	734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	100	100
2017年12月31日残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,427	2,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年1月1日残高	△1,373	4,484	345	345	4,829
事業年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△633	—	—	△633
当期純利益	—	734	—	—	734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	289	289	289
事業年度中の変動額合計	—	100	289	289	389
2017年12月31日残高	△1,373	4,584	634	634	5,219

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2018年2月21日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2018年2月21日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2017年1月1日から2017年12月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年2月22日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

常勤監査役	本 田 寛	Ⓔ
社外監査役	木 村 英 一	Ⓔ
社外監査役	富 永 兼 司	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、新たに経営体制強化のため、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1	おざさ よしひさ 小 笹 芳 央 (1961年5月18日生)	1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 株式会社リンクインベスターリレーシ ョンズ(現：株式会社リンクコーポレ イトコミュニケーションズ)設立、取 締役会長(現任) 2009年10月 株式会社リンクツーリスト(現：株式 会社リンクイベントプロデューズ)取 締役会長(現任) 2011年6月 株式会社アピバ(現：株式会社リンク アカデミー)取締役会長(現任) 2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長 (現任) 2012年1月 株式会社レイズアイ(現：株式会社リ ンク・アイ)取締役会長(現任) 2012年1月 株式会社インテック・ジャパン(現： 株式会社リンクグローバルソリュー ション)取締役会長(現任) 2012年2月 株式会社セールスマーケティング (現：株式会社リンクスタッフィング) 取締役会長(現任) 2013年1月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社モチベーションアカデミア取 締役会長(現任) 株式会社リンクダイニング取締役会長 (現任) 2014年6月 株式会社インタラック(現：株式会社 リンク・インタラック)取締役会長 (現任) 2015年4月 株式会社リンク・リレーション・エン ジニアリング取締役会長(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締 役会長(現任) 2017年7月 デイーンモルガン株式会社取締役会長 (現任) 2017年12月 株式会社 a 2 m e d i a 取締役会長 (現任)	3,203,200株
	《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の 経営トップを努めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、引き続 き、取締役候補者となりました。		

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
2	さかした ひでき 坂 下 英 樹 (1967年 8 月30日生)	1991年 4 月 株式会社リクルート入社 2000年 3 月 当社設立、取締役 2013年 1 月 当社代表取締役社長（現任） 2017年 1 月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役（現任） 2017年 1 月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役（現任） 2017年 1 月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役（現任） 2017年 1 月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役（現任）	3,680,000株
《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
3	おおの しゅんいち 大 野 俊 一 (1967年5月23日生)	1992年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 1998年7月 PwCコンサルティング株式会社 (現： 日本アイ・ビー・エム株式会社) 入社 2002年7月 当社入社 2008年3月 当社取締役 (グループデザイン室担 当、現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設 立、取締役 (現任) 2011年1月 株式会社リンクダイニング取締役 (現 任) 2011年3月 株式会社リンクインバスターリレーシ ョンズ (現：株式会社リンクコーポレ イトコミュニケーションズ) 取締役 (現任) 2011年6月 株式会社アビバ (現：株式会社リンク アカデミー) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社リンクイベントプロデュー ス取締役 (現任) 2013年1月 株式会社レイズアイ (現：株式会社リ ンク・アイ) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社インテック・ジャパン (現： 株式会社リンクグローバルソリューシ ョン) 取締役 (現任) 2013年1月 株式会社セールスマーケティング (現：株式会社リンクスタッフイング) 取締役 (現任) 2014年4月 株式会社インタラック (現：株式会 社リンク・インタラック) 取締役 (現 任) 2015年4月 株式会社リンク・リレーション・エン 지니어リング取締役 (現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締 役 (現任) 2017年7月 ディーンモルガン株式会社取締役 (現 任) 2017年12月 株式会社 a 2 m e d i a 取締役 (現任)	460,000株
《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、現在、当社のグループデザイン室担当取締役を担当するなど、当社および当社グループ経営全般及び管理業務全般に関して豊富な経験と知見を有しており、引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
4	きつう ひろゆき 木 通 浩 之 (1964年8月19日生)	1988年4月 株式会社リクルート入社 2006年4月 株式会社リクルートエージェント (現：リクルートキャリア) 執行役員 2013年7月 株式会社スクウェア・エニックス入 社、コーポレート・エグゼクティブ 2015年7月 当社入社、執行役員 2015年7月 株式会社インタラック (現：株式会社 リンク・インタラック) 取締役 (現 任) 2016年3月 当社取締役 (現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア代表 取締役社長 (現任)	30,000株
《取締役候補者とした理由》 2015年に当社入社以降、株式会社インタラック (現：株式会社リンク・インタラック) 取締役、当社取締役、株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長を歴任し、主に グローバル人材開発領域での知見・経験を有しており、その知見・経験を当社および当 社グループ経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。			
5	おぐり たかし 小 栗 隆 志 (1978年12月20日生)	2002年4月 当社入社 2010年1月 当社執行役員 2011年7月 当社コーポレートデザイン本部 (現グ ループデザイン室) ユニットマネジャ ー (事業統括・財務経理・広報担当) 2014年7月 株式会社リンクアカデミー代表取締役 社長 (現任) 2017年1月 株式会社リンク・マーケティング (現：リンクスタッフィング) 取締役 (現任) 2017年3月 当社取締役 (現任) 2017年7月 デイーンモルガン株式会社取締役 (現 任) 2018年1月 株式会社モチベーションアカデミア取 締役 (現任)	123,800株
《取締役候補者とした理由》 2002年に当社入社以降、エントリーマネジメント事業、コーポレート関連業務に携わっ た後、株式会社リンクアカデミー代表取締役社長、株式会社リンク・マーケティング (現：株式会社リンクスタッフィング) 取締役を歴任し、当社の業務全般、及び、国内に おける人材開発領域での知見・経験を有しており、その知見・経験を当社および当社グ ループ経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
6	あさの こうじ 麻 野 耕 司 (1979年11月3日生)	2003年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 モチベーションマネジ メントカンパニー 営業開発部 部長 2010年7月 株式会社リッチメディア執行役員 2013年1月 当社エンプロイヤーレーションシ ュップ マネジメントカンパニー 執行役 カ ンパニー長 2013年11月 株式会社リッチメディア社外取締役 (現任) 2015年5月 株式会社フロムスクラッチ社外取締 役 (現任) 2018年1月 当社執行役員 組織開発本部V 本 部長 (現任)	4,300株
《取締役候補者とした理由》 2003年に当社入社以降、エントリーマネジメント事業、コーポレート関連業務に携わ った後、当社執行役を歴任し、業務全般、及び、国内における人材開発領域での知見・経 験を有しており、その知見・経験を当社および当社グループ経営に活かしていただく べく、新任取締役候補者となりました。			
7	かわうち まさなお 川 内 正 直 (1979年8月18日生)	2003年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 関西カンパニーEM事 業部 部長 2013年1月 当社エントリーマネジメントトウエ スト カンパニー執行役カンパニー長 2014年1月 当社モチベーションマネジメントカ ンパニー執行役 カンパニー長 2018年1月 当社執行役員 組織開発本部L 本 部長 (現任)	20,000株
《取締役候補者とした理由》 2003年に当社入社以降、エントリーマネジメント事業、モチベーションマネジメント事 業に携わった後、当社執行役を歴任し、業務全般、及び、国内における人材開発領域 での知見・経験を有しており、その知見・経験を当社および当社グループ経営に活かして いただくべく、新任取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
8	おかじま えつこ 岡 島 悦 子 (1966年5月16日生)	1989年4月 三菱商事株式会社入社 2001年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インコーポレイテッド・ジャパン入社 2002年3月 株式会社グロービス・マネジメント・ バンク入社 2005年7月 株式会社グロービス・マネジメント・ バンク代表取締役社長 2007年6月 株式会社プロノバ代表取締役社長 (現 任) 2014年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役 (現任) 2014年6月 株式会社丸井グループ社外取締役 (現 任) 2015年11月 ランサーズ株式会社社外取締役 (現 任) 2015年12月 株式会社セプテーニ・ホールディング ス社外取締役 (現任) 2016年3月 当社社外取締役 (現任)	0株
<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。 同氏の戸籍上の氏名は巳野悦子であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由》 同氏は経営のプロが育つ機会(場)を創出し続けている株式会社プロノバの経営に携わられています。当社の経営体制及びコーポレートガバナンス強化を目的として、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>			

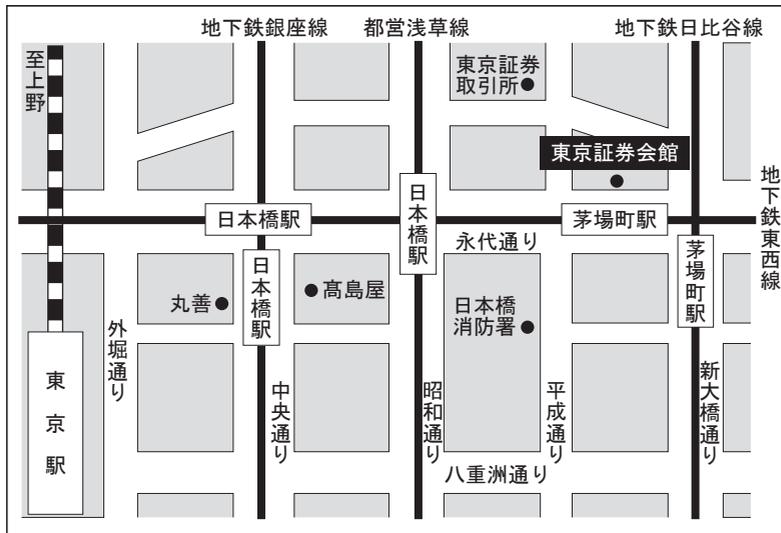
候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
9	ゆあさ ともゆき 湯 浅 智 之 (1976年10月10日生)	<p>2000年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社 (現：アクセンチュア株式会社) 入社</p> <p>2005年10月 株式会社リヴァンプ入社 株式会社ロッテリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員</p> <p>2010年4月 株式会社リヴァンプ取締役</p> <p>2010年4月 アクトタンク株式会社(※1)代表取締役社長</p> <p>2011年3月 株式会社リヴァンプ取締役副社長</p> <p>2013年1月 リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社(※1)代表取締役 当社社外取締役 (現任)</p> <p>2016年3月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼 CEO (現任)</p> <p>2016年4月 株式会社リヴァンプ・ベンチャーズ (※1)代表取締役</p> <p>2016年6月 株式会社ケーズホールディングス 社 外取締役 (現任)</p> <p>(※1) 2017年10月に株式会社リヴァンプを吸収合併存続会社、アクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及びリヴァンプベンチャーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。</p>	0株
<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由》 同氏は株式会社リヴァンプの経営に携わられています。当社の経営体制及びコーポレートガバナンス強化を目的として、同氏の多くの会社で経営に携わられた経験やそれによって得られた高い知見を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>			

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
東京証券会館 8階
TEL 03-3667-9210



※交通のご案内

- 東京メトロ 東西線・日比谷線 茅場町駅 8番出口直結
- 東京メトロ 銀座線・東西線、都営浅草線 日本橋駅 D2出口 徒歩5分